

## 第1編 平成26年度地方公営企業決算の概要

### 第1章 総論

#### 1 事業数

公営企業の事業数は、156事業で前年度に比べて2事業減少した。

地方公営企業法の適用・非適用別で見ると、法適用は44事業、法非適用は112事業である。

病院事業のうち、秋田市において市立秋田総合病院の経営形態を地方独立行政法人へ移行したため、地方公営企業決算統計の調査対象外となったこと、下水道事業のうち、男鹿市において、下水道4事業が法適用事業へ移行、及び井川町において法非適用の農業集落排水施設が特定環境保全公共下水道に接続したことにより、全体で2事業の減少となった。

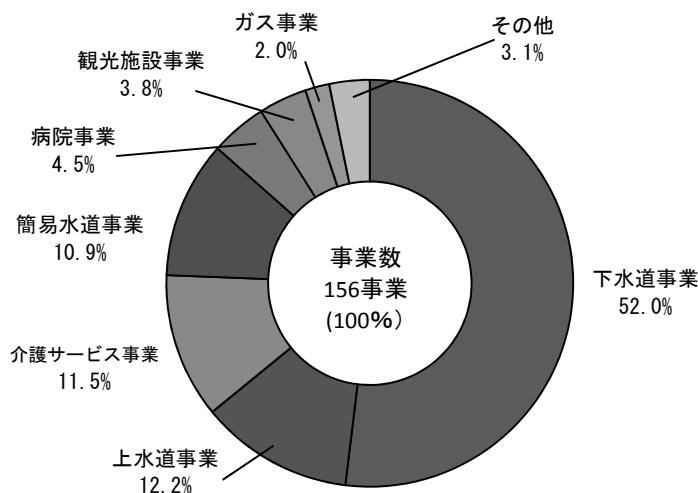
事業別の構成割合をみると、下水道事業が全体の52.0%と最も多く、これに上水道事業が12.2%、介護サービス事業が11.5%、簡易水道事業が10.9%と続き、4事業で全体の86%以上を占めている。

表-1-1(1) 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業数、%)

事業区分	事業数					構成比 (b/Σb)	対前年度	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (a)	H26年度 (b)		増減数(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
上水道	19	19	19	19	19	12.2%	-	-
簡易水道	17	17	17	17	17	10.9%	-	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6%	-	-
ガス	3	3	3	3	3	2.0%	-	-
病院	9	8	8	8	7	4.5%	△1	△12.5
電気	1	1	1	1	1	0.6%	-	-
下水道	84	84	84	82	81	52.0%	△1	△1.2
市場	2	2	2	2	2	1.3%	-	-
観光施設	7	6	6	6	6	3.8%	-	-
宅地造成	3	2	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	1	1	1	1	1	0.6%	-	-
介護サービス	18	18	18	18	18	11.5%	-	-
合計	165	162	160	158	156	100%	△2	△1.3

図-1-1 事業数構成比



※「その他」には、市場事業、駐車場整備事業、工業用水道事業、電気事業が含まれる。

地方公営企業法の適用状況については、全156事業のうち44事業が同法を適用しており、これは全体の28.2%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の16.0%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が13事業と最も多く、次いで仙北市の11事業となっている。一方、事業数の少ない市町村は八郎潟町、井川町、大潟村、美郷町、東成瀬村の5町村で、それぞれ3事業となっている。

表－１－１（２） 法の適用区分別事業数

（単位：事業数、％）

年度 事業区分	Ｈ２５年度				Ｈ２６年度				増 減 (b)－(a)				法適用 事業の 割 合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (a)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計	
上 水 道	19	－	－	19	19	－	－	19	－	－	－	－	100.0
簡 易 水 道	－	－	17	17	－	－	17	17	－	－	－	－	－
工 業 用 水 道	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	100.0
ガ ス	3	－	－	3	3	－	－	3	－	－	－	－	100.0
病 院	3	5	－	8	3	4	－	7	－	△ 1	－	△ 1	100.0
電 気	－	－	1	1	－	－	1	1	－	－	－	－	－
下 水 道	9	－	73	82	13	－	68	81	4	－	△ 5	△ 1	16.0
市 場	－	－	2	2	－	－	2	2	－	－	－	－	－
観 光 施 設	1	－	5	6	1	－	5	6	－	－	－	－	16.7
宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐 車 場 整 備	－	－	1	1	－	－	1	1	－	－	－	－	－
介護サービス	－	－	18	18	－	－	18	18	－	－	－	－	－
合 計	36	5	117	158	40	4	112	156	4	△ 1	△ 5	△ 2	28.2

表－１－１（３）市町村別事業数

（単位：団体数）

1 団体の事業数	Ｈ２５年度	Ｈ２６年度	市 町 村 名
15			
14			
13	1	1	由利本荘市
12			
11	1	1	仙北市
10	2	1	大館市
9	2	3	秋田市 横手市 大仙市
8	1	1	北秋田市
7	2	2	男鹿市 湯沢市
6	2	2	能代市 にかほ市
5	7	7	潟上市 小坂町 上小阿仁村 藤里町 三種町 八峰町 羽後町
4	3	2	鹿角市 五城目町
3	4	5	八郎潟町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2			
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

## 2 職員数

地方公営企業に従事する職員は3,286人となり、前年度に比べて580人、15.0%減少した。

法適用区分別にみると、法適用事業の職員数は2,378人となり、前年度に比べ508人減少し、法非適用事業の職員数は908人となり、前年度に比べて72人減少した。

事業区分別の構成比をみると、病院事業が58.2%と最も多く、次いで介護サービス事業が18.4%、上水道事業が9.1%、下水道事業が7.5%となっている。

勘定別の職員数では、損益勘定所属職員が3,146人、資本勘定所属職員が140人となっており、損益勘定所属職員が全体の95.7%を占めている。

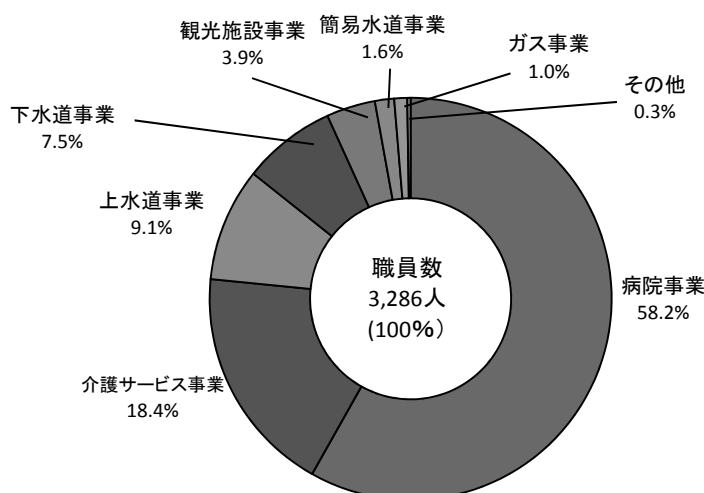
表－１－２ 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比	対前年度	
		H 2 2 年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度 (a)	H 2 6 年度 (b)	H 2 6 年度 (b/Σb)	増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
事業区分別	上 水 道	364	345	332	328	300	9.1	△ 28	△ 8.5
	簡 易 水 道	54	53	49	48	51	1.6	3	6.3
	工 業 用 水 道	1	1	1	1	2	0.1	1	100.0
	ガ ス	41	37	34	33	34	1.0	1	3.0
	病 院	2,397	2,356	2,395	2,404	1,911	58.2	△ 493	△ 20.5
	電 気	1	1	-	-	-	-	-	-
	下 水 道	278	270	264	249	247	7.5	△ 2	△ 0.8
	市 場	21	22	7	7	7	0.2	-	-
	観 光 施 設	127	128	126	128	129	3.9	1	0.8
	宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	839	789	671	668	605	18.4	△ 63	△ 9.4
合 計		4,123	4,002	3,879	3,866	3,286	100.0	△ 580	△ 15.0
法適用	法 適 用	2,905	2,841	2,886	2,886	2,378	72.4	△ 508	△ 17.6
区分別	法 非 適 用	1,218	1,161	993	980	908	27.6	△ 72	△ 7.3
勘定	損 益 勘 定	3,936	3,823	3,707	3,717	3,146	95.7	△ 571	△ 15.4
区分別	資 本 勘 定	187	179	172	149	140	4.3	△ 9	△ 6.0

(注)「構成比」及び「増減率」欄で数値が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図－１－２ 職員数構成比



※「その他」には、市場事業、工業用水道事業が含まれる。

### 3 決算規模

決算規模は、1,290億21百万円となり、前年度に比べて29億78百万円、2.3%減少した。

法適用区分別では、法適用事業が870億30百万円、法非適用事業が419億91百万円となり、前年度に比べて法適用事業で32億37百万円の減少、法非適用事業で2億59百万円の増加となった。

事業別では、下水道事業が484億62百万円と最も多く、全事業の37.6%を占めている。次いで病院事業が368億83百万円、上水道事業が229億64百万円の順となっており、これら3事業で全体の83.9%を占めている。

なお、平成26年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は5,689億53百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計に比べ22.7%の規模となっている。

表－１－３ 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

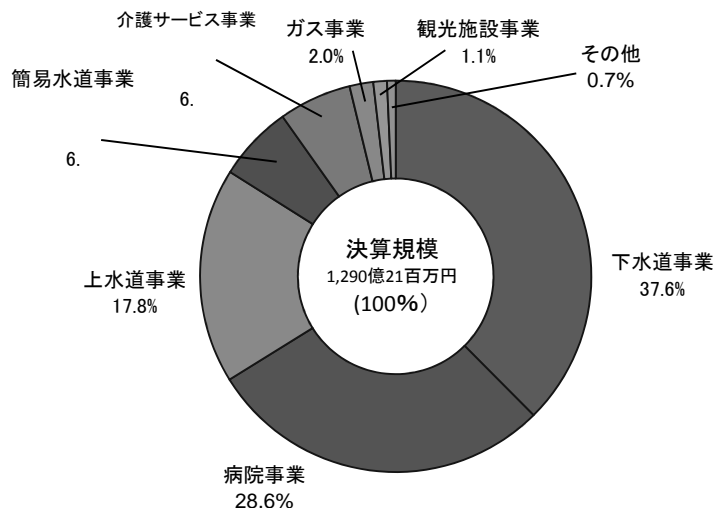
事業区分	年度	決 算 規 模						構成比	対前年度増減率			
	H2 2年度	H2 3年度	H2 4年度	H2 5年度	H2 6年度		H26年度 (a/Σ a)	H23-H22 H22	H24-H23 H23	H25-H24 H24	H26-H25 H25	
	(a)		H26-H25									
上 水 道	22,827	23,793	25,571	23,682	22,964	△ 718	17.8	4.2	7.5	△ 7.4	△ 3.0	
簡 易 水 道	6,965	6,439	6,884	6,827	8,062	1,235	6.2	△ 7.6	6.9	△ 0.8	18.1	
工 業 用 水 道	44	44	71	61	63	2	0.1	－	61.4	△ 14.1	3.3	
ガ ス	2,444	2,444	2,447	2,516	2,524	8	2.0	－	0.1	2.8	0.3	
病 院	42,517	41,857	42,628	41,769	36,883	△ 4,886	28.6	△ 1.6	1.8	△ 2.0	△ 11.7	
電 気	183	191	344	421	417	△ 4	0.3	4.4	80.1	22.4	△ 1.0	
下 水 道	47,485	47,552	46,658	47,105	48,462	1,357	37.6	0.1	△ 1.9	1.0	2.9	
市 場	564	590	981	499	427	△ 72	0.3	4.6	66.3	△ 49.1	△ 14.4	
観 光 施 設	1,604	1,392	1,438	1,406	1,460	54	1.1	△ 13.2	3.3	△ 2.2	3.8	
宅 地 造 成	68	65	－	－	－	－	－	△ 4.4	皆減	－	－	
駐 車 場 整 備	42	42	42	34	5	△ 29	0.0	－	－	△ 19.0	△ 85.3	
介護サービス	10,114	9,357	8,704	7,679	7,754	75	6.0	△ 7.5	△ 7.0	△ 11.8	1.0	
合 計	134,857	133,766	135,768	131,999	129,021	△ 2,978	100.0	△ 0.8	1.5	△ 2.8	△ 2.3	
法 適 用	84,055	84,543	92,326	90,267	87,030	△ 3,237	67.5	0.6	9.2	△ 2.2	△ 3.6	
法 非 適 用	50,802	49,223	43,442	41,732	41,991	259	32.5	△ 3.1	△ 11.7	△ 3.9	0.6	

(注1) 法適用事業の決算規模：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業の決算規模：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

(注2) 「構成比」欄で数値が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図－１－３ 決算規模構成比



※ 「その他」には、市場事業、電気事業、工業用水道事業、駐車場整備事業が含まれる。

#### 4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、7億37百万円の赤字となり、前年度に比べて30億円76百万円、131.5%減少した。

黒字事業は143事業で全体の91.7%を占めており、前年度とほぼ同率となった。

事業区分別にみると、上水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は黒字で推移している。

一方、病院事業は前年から大幅な赤字となった。これは、会計基準の見直しにより、退職給付引当金等の計上義務化によるところが多い。

表 1-4 (1) 全体の経営状況（黒字・赤字別）（単位：百万円、%）

年度 事業区分	H25年度 (a)			H26年度 (b)			差引 (b) - (a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	31	115	146	31	112	143	0	△ 3	△ 3
	(75.6%)	(98.3%)	(92.4%)	(70.5%)	(100.0%)	(91.7%)			
黒字額	2,422	1,156	3,578	3,024	943	3,967	602	△ 213	389
赤字事業数	10	2	12	13	0	13	3	△ 2	1
	(24.4%)	(1.7%)	(7.6%)	(29.5%)	(0.0%)	(8.3%)			
赤字額	1,227	12	1,239	4,704	0	4,704	3,477	△ 12	3,465
総事業数	41	117	158	44	112	156	3	△ 5	△ 2
収支	1,195	1,144	2,339	△ 1,680	943	△ 737	△ 2,875	△ 201	△ 3,076

(注) 1 黒字額、赤字額は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

2 ( ) は総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況（事業区分別）（単位：百万円、%）

年度 事業区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H25年度 (a)	H26年度 (b)	増減 (b)-(a)	H25年度 (c)	H26年度 (d)	増減 (d)-(c)	H25年度 (e)	H26年度 (f)	増減 (f)-(e)	増減率 (f)-(e)/(e)
上水道	1,188	2,022	834				1,188	2,022	834	70
簡易水道				138	158	20	138	158	20	14
工業用水道	3	4	1				3	4	1	33
ガス	108	75	△ 33				108	75	△ 33	△ 31
病院	△ 441	△ 4,451	△ 4,010				△ 441	△ 4,451	△ 4,010	909
電気				0	0	0	0	0	0	0
下水道	337	670	333	304	293	△ 11	641	963	322	50
市場				28	19	△ 9	28	19	△ 9	△ 32
観光施設	0	0	0	41	26	△ 15	41	26	△ 15	△ 37
宅地造成										
駐車場整備				1	0	△ 1	1	0	△ 1	皆減
介護サービス				632	447	△ 185	632	447	△ 185	△ 29
合計	1,195	△ 1,680	△ 2,875	1,144	943	△ 201	2,339	△ 737	△ 3,076	△ 132

(注) 黒字額、赤字額は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

(注) 平成26年度の観光施設事業（法適用）、電気事業（法非適用）については、値が百万円未満であるため数値を「0」で記載している。

## 5 料金収入

料金収入は、635億39百万円となり前年度に比べて92億98百万円、12.8%減少した。これは、病院事業で料金収入が減少したこと等による。

事業区分別にみると、病院事業の料金収入が239億98百万円となり、全体の37.7%を占め、次いで上水道事業が25.4%、下水道事業が17.8%、介護サービス事業が9.9%となった。これら4事業で全体の90.8%を占めている。

総収入に占める料金収入が高い事業は、電気事業が99.0%と最も高く、次いで介護サービス事業が91.2%、ガス事業が89.0%、上水道事業が83.7%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が38.9%と最も低く、次いで市場事業が49.1%、観光施設事業が54.9%となっている。なお、駐車場整備事業については、平成25年度より施設の管理運営に指定管理者制度（利用料金制）を導入したため、料金収入及び料金収入割合はゼロとなっている。

表 1-5 料金収入の推移

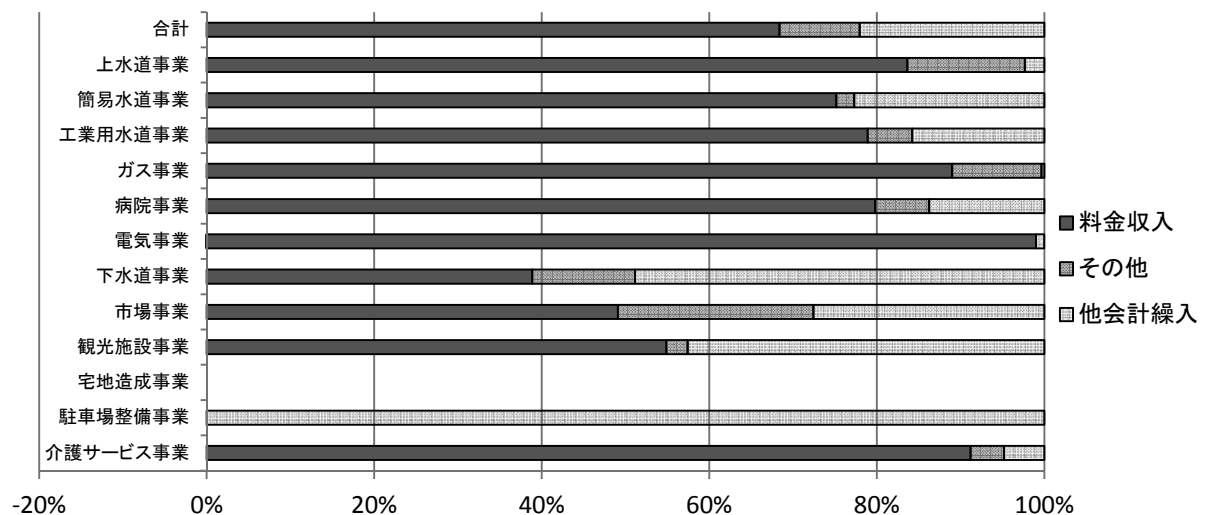
(単位：百万円、%)

事業区分	料 金 収 入					構成比 H26年度 (b/Σb)	対前年度		参考		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (a)	H26年度 (b)		増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b)/(d)	他会計繰入金 (e)
上 水 道	16,221	16,040	16,375	16,153	16,116	25.4%	△ 37	△ 0.2	19,264	83.7	446
簡 易 水 道	2,352	2,341	2,385	2,389	2,454	3.9%	65	2.7	3,265	75.2	741
工 業 用 水 道	35	39	38	39	40	0.1%	1	2.6	51	78.4	8
ガ ス	1,898	1,949	2,094	2,097	2,098	3.3%	1	0.0	2,357	89.0	8
病 院	33,003	32,949	33,524	33,498	23,998	37.7%	△ 9,500	△ 28.4	30,067	79.8	4,135
電 気	180	187	341	416	413	0.6%	△ 3	△ 0.7	417	99.0	4
下 水 道	10,714	10,691	11,143	11,134	11,294	17.8%	160	1.4	29,058	38.9	14,200
市 場	256	255	205	196	171	0.3%	△ 25	△ 12.8	348	49.1	96
観 光 施 設	675	667	647	640	642	1.0%	2	0.3	1,170	54.9	498
宅 地 造 成	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	5	5	4	0	0	0.0%	-	-	5	0.0	5
介護サービス	7,752	7,286	6,279	6,275	6,313	9.9%	38	0.6	6,922	91.2	333
合 計	73,103	72,420	73,035	72,837	63,539	100%	△ 9,298	△ 12.8	92,924	68.4	20,474

(注1)「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用事業：営業収益＋営業外収益＋特別利益、法非適用事業：営業収益＋営業外収益）

(注2)「他会計繰入金」は、収益収支に係る他会計繰入金

図-1-5 収益的収入構成比



## 6 建設改良とその財源

### (1) 建設改良

建設改良費は258億00百万円となり、前年度に比べて21億41百万円、9.0%増加した。

事業別にみると、最も多かったのは下水道事業の114億92百万円で、建設改良費全体の44.5%を占めている。次いで上水道事業が80億53百万円、簡易水道事業が37億30百万円の順となっており、これら3事業で建設改良費全体の90.2%を占めている。

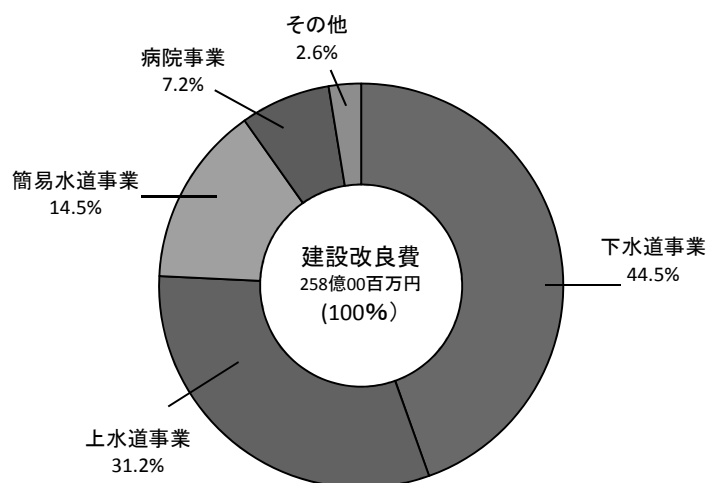
表－１－６（１） 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	建設改良費						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率			
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H26-H25		H23-H22 H22	H24-H23 H23	H25-H24 H24	H26-H25 H25
上水道	7,927	9,017	10,702	8,778	8,053	△ 725	31.2	13.8	18.7	△ 18.0	△ 8.3	
簡易水道	2,104	1,929	2,334	2,266	3,730	1,464	14.5	△ 8.3	21.0	△ 2.9	64.6	
工業用水道	1	-	23	13	15	2	0.1	皆減	皆増	△ 43.5	15.4	
ガス	419	387	370	404	416	12	1.6	△ 7.6	△ 4.4	9.2	3.0	
病院	2,366	1,462	1,932	1,513	1,860	347	7.2	△ 38.2	32.1	△ 21.7	22.9	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	11,743	12,126	10,490	10,467	11,492	1,025	44.5	3.3	△ 13.5	△ 0.2	9.8	
市場	2	9	557	92	18	△ 74	0.1	350	6,088.9	△ 83.5	△ 80.4	
観光施設	204	75	99	61	102	41	0.4	△ 63.2	32.0	△ 38.4	67.2	
宅地造成	1	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	
駐車場整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス	624	376	336	65	114	49	0.4	△ 39.7	△ 10.6	△ 80.7	75.4	
合計	25,391	25,381	26,843	23,659	25,800	2,141	100.0	△ 0.0	5.8	△ 11.9	9.0	

(注) 「構成比」欄で数値が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図－１－６（１） 建設改良費構成比



※ 「その他」には、ガス事業、市場事業、介護サービス事業、観光施設事業、工業用水道事業が含まれる。

## (2) 建設改良の財源

建設改良に充てた財源は、企業債が127億51百万円と最も多く、全体の49.4%を占めている。次いで国・県補助金が64億63百万円で全体の25.1%となっており、企業債と補助金で財源の74.5%を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別にみると、財政融資資金が60億42百万円で47.4%、地方公共団体金融機構資金が64億56百万円で50.6%となり、この2資金で企業債の大半を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は2億53百万円となっている。

表－１－６（２） 建設改良の財源内訳

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費	財 源 内 訳							財 源 構 成 比				
		企 業 債				国・県補助金	一般会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	一般会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	8,053	961	2,023	－	2,984	773	270	4,026	37.1	9.6	3.4	49.9	100.0
簡易水道	3,730	2,039	311	32	2,382	1,085	133	130	63.9	29.1	3.6	3.4	100.0
工業用水道	15	－	－	－	－	－	－	15	－	－	－	100.0	100.0
ガス	416	－	158	－	158	－	5	253	38.0	－	1.2	60.8	100.0
病院	1,860	529	932	211	1,672	5	54	129	89.9	0.3	2.9	6.9	100.0
電気	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
下水道	11,492	2,513	3,032	－	5,545	4,596	256	1,095	48.3	40.0	2.2	9.5	100.0
市場	18	－	－	－	－	－	－	18	－	－	－	100.0	100.0
観光施設	102	－	－	－	－	4	63	35	－	3.9	61.8	34.3	100.0
宅地造成	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
介護サービス	114	－	－	10	10	－	49	55	8.8	－	43.0	48.2	100.0
合 計	25,800	6,042	6,456	253	12,751	6,463	830	5,756	49.4	25.1	3.2	22.3	100.0

(注1) 本表の企業債には未収入分を含む。

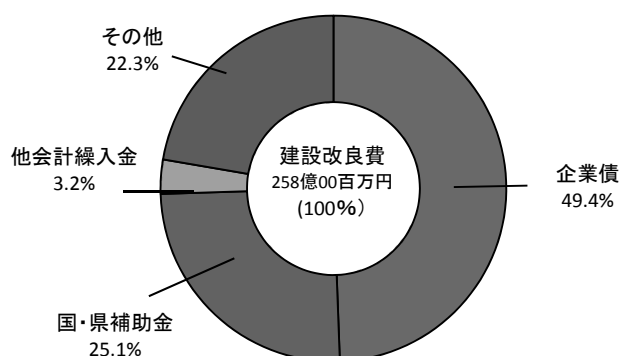
(注2) 建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表－１－６（３） 企業債の資金内訳・対建設改良費の割合

(単位：%)

区 分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	47.4	50.6	2.0	100.0
同対建設改良費構成比	23.4	25.0	1.0	49.4

図－１－６（２） 建設改良の財源内訳構成比





## 7 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で181億23百万円となり、前年度に比べて10億43百万円、6.1%増加した。これは、簡易水道事業や下水道事業等の建設改良工事に伴う発行額が増加したことが主な要因となっている。

事業別にみると、下水道事業が109億17百万円と発行額全体の60.2%を占めており、次いで上水道事業が29億84百万円、以下、簡易水道事業が23億82百万円、病院事業が16億72百万円、ガス事業が1億58百万円、介護サービス事業が10百万円となっている。

表－１－７（１） 企業債発行額の推移

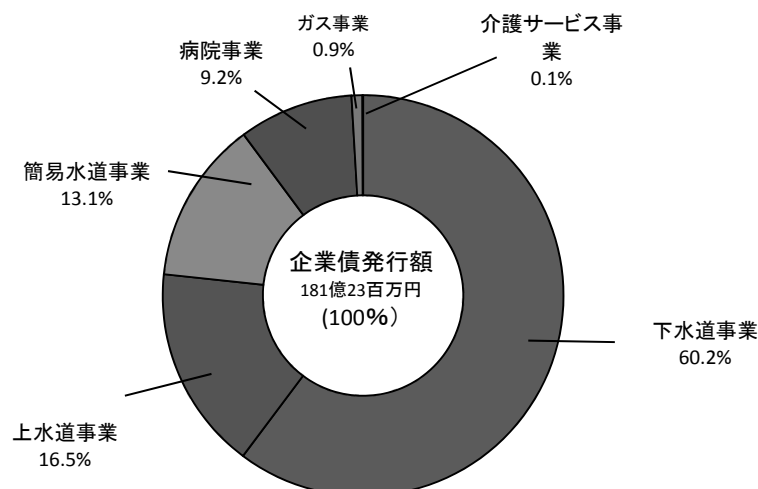
(単位：百万円、%)

事業区分 年度	企業債発行額						構成比	対前年度増減率			
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		H26年度 (a/Σ a)	H23-H22 H22	H24-H23 H23	H25-H24 H24	H26-H25 H25
					(a)	H26-H25					
上 水 道	3,996	4,217	5,302	4,125	2,984	△ 1,141	16.5	5.5	25.7	△ 22.2	△ 27.7
簡 易 水 道	1,962	1,219	1,779	1,415	2,382	967	13.1	△ 37.9	45.9	△ 20.5	68.3
工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	148	121	148	169	158	△ 11	0.9	△ 18.2	22.3	14.2	△ 6.5
病 院	1,655	970	1,505	1,086	1,672	586	9.2	△ 41.4	55.2	△ 27.8	54.0
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	10,991	10,334	9,983	10,248	10,917	669	60.2	△ 6.0	△ 3.4	2.7	6.5
市 場	-	-	352	34	-	△ 34	-	-	皆増	△ 90.3	皆減
観 光 施 設	-	-	29	-	-	-	-	-	皆増	皆減	-
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介 護 サ ー ビ ス	183	16	251	3	10	7	0.1	△ 91.3	1,468.8	△ 98.8	233.3
合 計	18,935	16,877	19,349	17,080	18,123	1,043	100.0	△ 10.9	14.6	△ 11.7	6.1

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分)は含まない。

図－１－７（１） 企業債発行額の構成比



## (2) 企業債現在高

企業債現在高は、4,779億48百万円となり、前年度に比べ114億34百万円、2.3%減少した。事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて86億37百万円、2.7%減少したのをはじめ、ほぼ全事業で減少しており、合計では平成20年度から7年連続の減少となった。

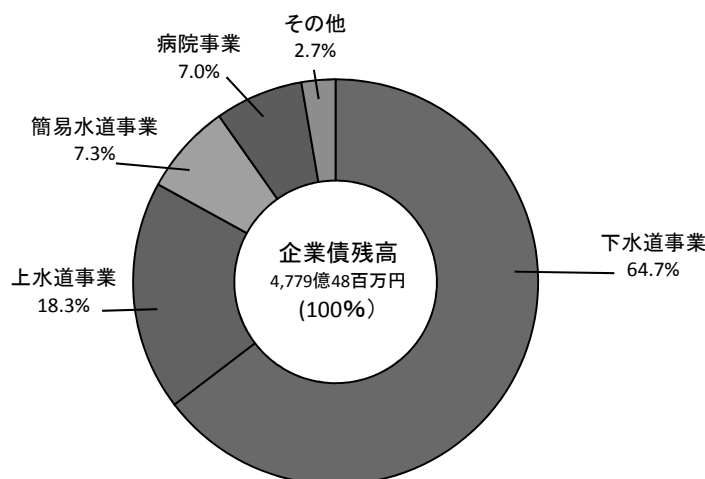
表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	企業債現在高						構成比	対前年度増減率			
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H26-H25	H26年度 (a/ Σ a)	H23-H22 H22	H24-H23 H23	H25-H24 H24	H26-H25 H25	
上 水 道	90,746	90,035	90,205	89,587	87,691	△ 1,896	18.3	△ 0.8	0.2	△ 0.7	△ 2.1	
簡 易 水 道	36,788	35,692	34,975	34,341	34,664	323	7.3	△ 3.0	△ 2.0	△ 1.8	0.9	
工 業 用 水 道	396	373	350	326	302	△ 24	0.1	△ 5.8	△ 6.2	△ 6.9	△ 7.4	
ガ ス	5,288	5,061	4,833	4,621	4,390	△ 231	0.9	△ 4.3	△ 4.5	△ 4.4	△ 5.0	
病 院	38,937	36,638	35,109	33,372	33,644	272	7.0	△ 5.9	△ 4.2	△ 4.9	0.8	
電 気	317	255	192	128	64	△ 64	0.0	△ 19.6	△ 24.7	△ 33.3	△ 50.0	
下 水 道	342,484	335,166	326,495	317,633	308,996	△ 8,637	64.7	△ 2.1	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.7	
市 場	1,138	1,008	1,239	1,140	1,002	△ 138	0.2	△ 11.4	22.9	△ 8.0	△ 12.1	
観 光 施 設	1,694	1,509	1,329	1,117	906	△ 211	0.2	△ 10.9	△ 11.9	△ 16.0	△ 18.9	
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場 整 備	86	57	28	-	-	-	-	△ 33.7	△ 50.9	皆減	-	
介護サービス	9,726	8,787	7,945	7,117	6,289	△ 828	1.3	△ 9.7	△ 9.6	△ 10.4	△ 11.6	
合 計	527,600	514,581	502,700	489,382	477,948	△ 11,434	100.0	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.3	

(注) 「構成比」及び「対前年度増減率」欄で数値が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図-1-7(2) 企業債現在高構成比



※「その他」には、介護サービス事業、ガス事業、市場事業、観光施設事業、工業用水道事業、電気事業が含まれる。

次に、企業債残高を借入先別にみると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が2,792億79百万円となり全体の58.4%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,532億39百万円、市中銀行が332億01百万円、その他（県の振興資金等）が122億28百万円となっている。

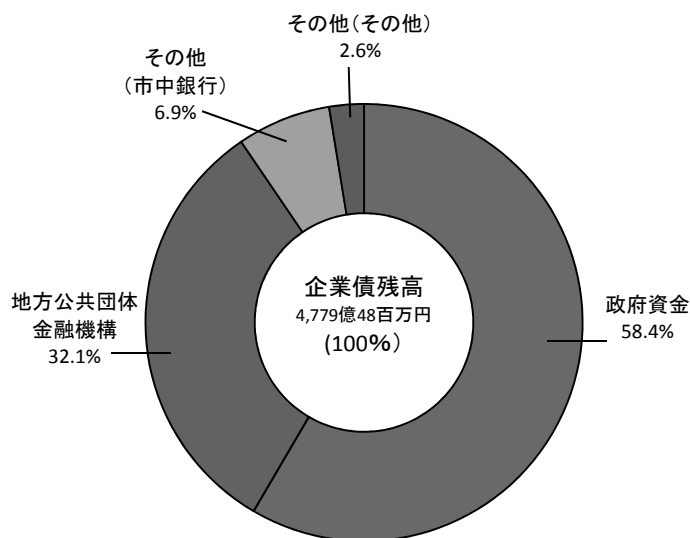
表－１－７（３） 企業債借入先別現在高の状況 （単位：百万円、%）

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金融機構	市中銀行	その他
上 水 道	87,691	49,039	－	78	49,117	36,423	1,641	510
簡 易 水 道	34,664	27,552	－	45	27,597	6,074	348	645
工 業 用 水 道	302	147	－	－	147	155	－	－
ガ ス	4,390	2,600	－	－	2,600	1,576	129	85
病 院	33,644	23,754	－	52	23,806	7,986	1,553	299
電 気	64	53	－	－	53	10	－	－
下 水 道	308,996	126,774	－	42,964	169,738	99,572	29,417	10,269
市 場	1,002	616	－	－	616	386	－	－
観 光 施 設	906	398	－	85	483	310	113	－
宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－
駐 車 場 整 備	－	－	－	－	－	－	－	－
介護サービス	6,289	4,995	－	127	5,122	747	－	420
合 計	477,948	235,928		43,351	279,279	153,239	33,201	12,228
借入先別構成比		49.4		9.1	58.4	32.1	6.9	2.6

（注1）企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

（注2）「借入先別構成比」欄が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図－１－７（３） 企業債借入先別現在高の構成比



## 8 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は302億67百万円で、前年度に比べて8億37百万円の減少となった。内訳は、収益的収入への繰入金が204億74百万円、資本的収入への繰入金が97億93百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ22.0％及び27.2％となっている。

事業別にみると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で197億37百万円となり全体の65.2％を占めている。次いで、病院事業が52億39百万円、簡易水道事業が20億46百万円の順となっている。

表－１－８（１） 他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

事業区分	H25年度			H26年度			構成比		対前年度		収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)	H26年度 (f/Σf) (g)	増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c) (i)		H25年度		H26年度	
											(a)／ 収益的 収入	(b)／ 資本的 収入	(d)／ 収益的 収入	(e)／ 資本的 収入
上水道	434	1,026	1,460	446	873	1,319	4.4	△ 141	△ 9.7		2.5	15.7	2.3	16.8
簡易水道	1,020	1,194	2,214	741	1,305	2,046	6.8	△ 168	△ 7.6		29.4	36.3	22.7	27.1
工業用水道	8	－	8	8	－	8	0.0	－	－		17.0	－	15.7	－
ガス	9	6	15	8	5	13	0.0	△ 2	△ 13.3		0.4	2.3	0.3	2.1
病院	4,618	1,419	6,037	4,135	1,104	5,239	17.3	△ 798	△ 13.2		11.7	53.0	13.8	34.5
電気	4	－	4	4	－	4	0.0	－	－		1.0	－	1.0	－
下水道	14,726	4,804	19,530	14,200	5,537	19,737	65.2	207	1.1		56.6	24.0	48.9	25.7
市場	78	66	144	96	69	165	0.5	21	14.6		21.0	53.7	27.6	100.0
観光施設	479	235	714	498	249	747	2.5	33	4.6		42.1	98.3	42.6	100.0
宅地造成	－	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－
駐車場整備	6	28	34	5	－	5	0.0	△ 29	△ 85.3		100.0	100.0	100.0	－
介護サービス	308	636	944	333	651	984	3.3	40	4.2		4.5	94.1	4.8	93.4
合計	21,690	9,414	31,104	20,474	9,793	30,267	100.0	△ 837	△ 2.7		22.2	27.8	22.0	27.2

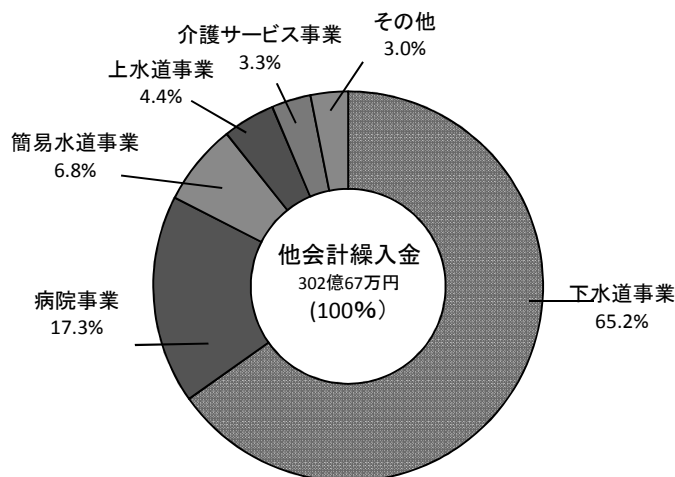
（注１）収益的収入への繰入金には、特別利益の内他会計繰入金を含む。

（注２）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

（注３）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

（注４）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

図－１－８（１） 他会計繰入金の構成比



※「その他」には、観光施設事業、市場事業、駐車場整備事業、工業用水道事業、ガス事業、電気事業が含まれる。

繰入れが行われている事業は全156事業中、149事業に上っている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は131事業となり全事業の84.0%である。これは、繰入れを行っている事業の87.9%であり、基準外繰入金額は81億60百万円と全繰入金額の27.0%を占めている。

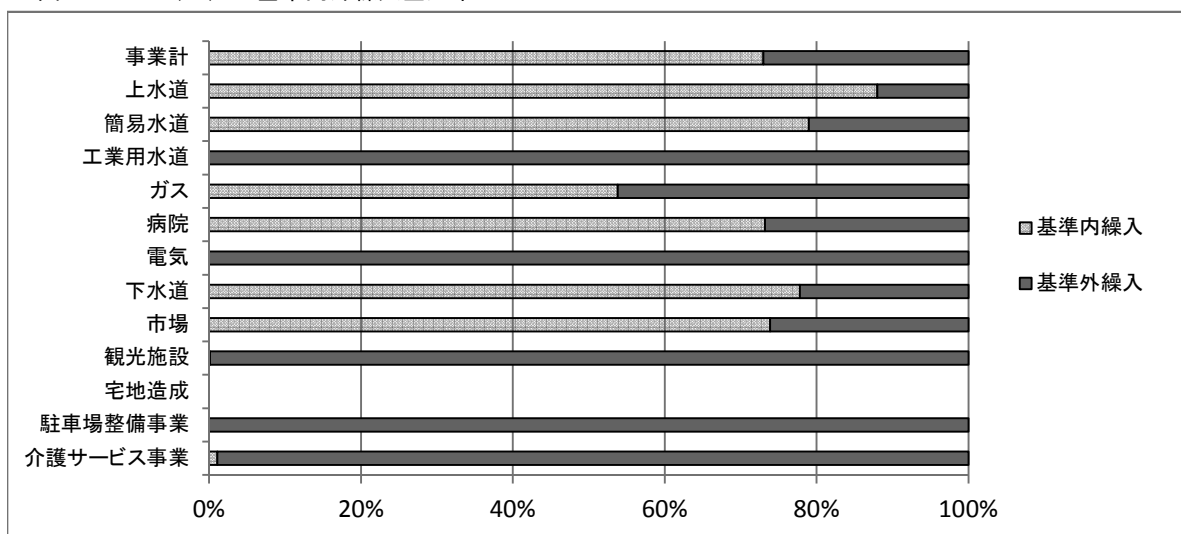
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で77事業となっており、その金額は43億86百万円となっている。その他、病院事業が14億02百万円、介護サービス事業が9億73百万円、観光施設事業が7億46百万円、簡易水道事業が4億29百万円となっている。

表－１－８（２） 基準外繰入金の状況

（単位：百万円、％）

項 目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業数 (b)	うち基準外 繰入金のある 事業数 (c)	左 の 比 率		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の比率 (e)/(d)x100
上 水 道	19	18	9	47.4	50.0	1,319	158	12.0
簡 易 水 道	17	17	15	88.2	88.2	2,046	429	21.0
工 業 用 水 道	1	1	1	100.0	100.0	8	8	100.0
ガ ス	3	3	1	33.3	33.3	13	6	46.2
病 院	7	7	5	71.4	71.4	5,239	1,402	26.8
電 気	1	1	1	100.0	100.0	4	4	100.0
下 水 道	81	80	77	95.1	96.3	19,737	4,386	22.2
市 場	2	1	1	50.0	100.0	165	43	26.1
観 光 施 設	6	6	6	100.0	100.0	747	746	99.9
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	1	1	1	100.0	100.0	5	5	100.0
介 護 サ ー ビ ス	18	14	14	77.8	100.0	984	973	98.9
計	156	149	131	84.0	87.9	30,267	8,160	27.0

図－１－８（２） 基準内外繰入金比率



## 9 法適用事業の経営状況

### (1) 収益的収支

経常収益は、678億64百万円となり、前年度に比べて42億89百万円、5.9%減少した。また経常費用は、650億72百万円となり、前年度に比べて57億01百万円、8.1%減少した。その結果、経常損益は27億92百万円の黒字となり、前年度に比べて14億13百万円、102.4%増加しており、6年連続して経常黒字となった。また、経常収支比率は、104.3%となり、前年度に比べて2.4ポイント増加した。経常損益に特別損益を加減した純損益は16億80百万円の純利益となり、前年度に比べ純利益が、28億77百万円、240.4%減少した。これらは会計基準の見直しによりところが大い。また、純損益においては、退職給付引当金等の計上が義務化されたため、病院事業において、大幅な赤字となっている。

なお、経常損益が黒字の事業数は32、赤字の事業数は12となった。経常損益が赤字の事業は病院事業であり、赤字額は10億38百万円となった。

### (2) 資本的収支

資本的支出は、348億31百万円となり、前年度に比べて16億94百万円、5.1%増加した。資本支出の主なものは、建設改良費が172億40百万円、企業債償還金が175億60百万円であり、前年度に比べて建設改良費が9億70百万円、企業債償還金が7億31百万円それぞれ増加した。これは、主に下水道事業の建設改良費が増加したこと等による。

### (3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、134億99百万円となり、前年度に比べて12億65百万円、8.6%減少した。累積欠損金を有する事業数は、11事業となり、前年度に比べて5事業減少した。事業別にみると下水道事業が5事業と最も多く、次いで病院道事業が4事業、ガス事業が2事業となった。

### (4) 不良債務

不良債務の総額は、6億81百万円となり、前年度に比べて3億52百万円、106.5%増加した。不良債務を有する事業は、病院事業が2事業、下水道事業が1事業の計3事業となっている。

表－１－９（１） 法適用事業の経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増 減 (c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
総 収 益 ( B + D + K ) A		69,665,949	69,700,884	73,178,430	72,599,735	68,808,726	△ 3,791,009	△ 5.2
経 常 収 益 ( C + D ) B		69,055,974	68,685,585	72,688,700	72,152,497	67,863,615	△ 4,288,882	△ 5.9
営 業	営 業 収 益 C	61,422,498	61,194,390	63,754,676	63,476,299	53,637,559	△ 9,838,740	△ 15.5
	うち料金収入	56,770,011	56,526,200	58,679,030	58,425,751	49,118,193	△ 9,307,558	△ 15.9
	うち受託工事収益 a	152,449	147,990	127,034	170,560	127,153	△ 43,407	△ 25.4
	うち他会計負担金	2,825,402	2,922,729	3,252,817	3,221,482	2,944,796	△ 276,686	△ 8.6
	営 業 外 収 益 D	7,633,476	7,491,195	8,934,024	8,676,198	14,226,056	5,549,858	64.0
	うち国・県補助金	190,994	128,189	202,381	144,399	91,577	△ 52,822	△ 36.6
	うち他会計補助金	4,697,968	4,593,938	5,783,851	5,649,081	5,997,133	348,052	6.2
	うち他会計負担金	2,397,982	2,431,229	2,451,048	2,450,834	1,906,619	△ 544,215	△ 22.2
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-	5,839,209	5,839,209	(皆増)
	総 費 用 ( G + H + L ) E	68,174,802	67,919,325	70,930,203	71,403,131	70,488,995	△ 914,136	△ 1.3
経 常 費 用 ( G + H ) F		68,046,717	66,890,000	70,574,829	70,773,180	65,071,757	△ 5,701,423	△ 8.1
営 業	営 業 費 用 G	61,637,621	60,766,971	64,002,535	64,517,124	58,756,184	△ 5,760,940	△ 8.9
	うち職員給与費	22,331,365	21,560,374	22,443,640	22,076,137	16,780,425	△ 5,295,712	△ 24.0
	うち減価償却費	13,145,852	13,336,127	14,164,401	14,274,292	18,289,077	4,014,785	28.1
	営 業 外 費 用 H	6,409,096	6,123,029	6,572,294	6,256,056	6,315,573	59,517	1.0
	うち支払利息	5,666,737	5,465,327	5,845,967	5,569,836	5,514,172	△ 55,664	△ 1.0
経 常 損 益 ( B - F ) I		1,009,257	1,795,585	2,113,871	1,379,317	2,791,858	1,412,541	102.4
経 常	経 常 利 益	2,726,593	3,138,957	3,201,388	2,621,213	4,003,036	1,381,823	52.7
	経 常 損 失 J	1,717,336	1,343,372	1,087,517	1,241,896	1,211,178	△ 30,718	△ 2.5
特 別 利 益 K		609,975	1,015,299	489,730	447,238	945,111	497,873	111.3
特 別 損 失 L		128,085	1,029,325	355,374	629,951	5,417,238	4,787,287	759.9
うち職員給与費	うち職員給与費	-	-	-	-	4,619,755	4,619,755	(皆増)
	純 損 益 ( A - E ) M	1,491,147	1,781,559	2,248,227	1,196,604	△ 1,680,269	△ 2,876,873	△ 240.4
累 積 欠 損 金 N		13,108,230	11,951,174	12,566,103	14,763,287	13,498,575	△ 1,264,712	△ 8.6
不 良 債 務 O		418,668	256,901	251,039	329,932	681,440	351,508	106.5
分 析 比 率	経常収支比率 ( B / F ) P	101.5	102.7	103.0	101.9	104.3	2.4	-
	総収支比率 ( A / E ) Q	102.2	102.6	103.2	101.7	97.6	△ 4.1	-
	営対業収る割合に合 経 常 損 失 ( J / ( C - a ) ) R	2.8	2.2	1.7	2.0	2.3	0.3	-
	累 積 欠 損 金 ( N / ( C - a ) ) S	21.4	19.6	19.7	23.3	25.2	1.9	-
	不 良 債 務 ( O / ( C - a ) ) T	0.7	0.4	0.4	0.5	1.3	0.8	-
総 事 業 数 U		40	39	42	41	44	3	7.3
経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 V		10	9	10	9	12	3	33.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 W		14	13	14	16	11	△ 5	△ 31.3
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 X		3	3	3	3	3	-	-
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 ( V / U )	25.0	23.1	23.8	22.0	27.3	5.3	-
	累積欠損を有する事業数 ( W / U )	35.0	33.3	33.3	39.0	25.0	△ 14.0	-
	不良債務を有する事業数 ( X / U )	7.5	7.7	7.1	7.3	6.8	△ 0.5	-

（注１）営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２） 法適用事業の事業別経営状況

（単位：千円、％）

事業区分 項 目		上水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
総 収 益 （ B ＋ D ＋ K ） A		19,263,524	50,686	2,357,202	30,066,966	17,030,829	39,519	68,808,726
経 常 収 益 （ C ＋ D ） B		19,067,226	50,686	2,357,202	29,471,086	16,877,896	39,519	67,863,615
営 業	営 業 収 益 C	16,720,097	39,997	2,180,580	25,418,232	9,245,700	32,953	53,637,559
	う ち 料 金 収 入	16,115,725	39,924	2,097,663	23,997,991	6,833,937	32,953	49,118,193
	う ち 受 託 工 事 収 益 a	107,812	-	19,341	-	-	-	127,153
	う ち 他 会 計 負 担 金	24,680	63	-	511,736	2,408,317	-	2,944,796
	営 業 外 収 益 D	2,347,129	10,689	176,622	4,052,854	7,632,196	6,566	14,226,056
	う ち 国 ・ 県 補 助 金	2,365	-	-	83,992	5,220	-	91,577
	う ち 他 会 計 補 助 金	377,344	7,887	7,610	1,273,247	4,329,415	1,630	5,997,133
	う ち 他 会 計 負 担 金	-	-	-	1,906,619	-	-	1,906,619
	う ち 長 期 前 受 金 戻 入	1,808,629	2,787	164,034	585,726	3,273,237	4,796	5,839,209
	総 費 用 （ G ＋ H ＋ L ） E	17,241,866	46,670	2,282,252	34,517,880	16,360,387	39,940	70,488,995
経 常 費 用 （ G ＋ H ） F		16,499,848	46,670	2,267,359	30,509,258	15,709,048	39,574	65,071,757
営 業	営 業 費 用 G	14,587,680	40,630	2,175,794	29,194,695	12,718,363	39,022	58,756,184
	う ち 職 員 給 与 費	1,878,948	2,752	199,220	14,024,378	669,308	5,819	16,780,425
	う ち 減 価 償 却 費	7,220,697	22,162	562,180	2,185,624	8,288,897	9,517	18,289,077
	営 業 外 費 用 H	1,912,168	6,040	91,565	1,314,563	2,990,685	552	6,315,573
分 析 比 率	う ち 支 払 利 息	1,882,302	6,040	78,813	639,213	2,907,804	-	5,514,172
	経 常 損 益 （ B － F ） I	2,567,378	4,016	89,843	△ 1,038,172	1,168,848	△ 55	2,791,858
	経 常 利 益	2,571,215	4,016	98,014	30,835	1,298,956	-	4,003,036
	経 常 損 失 J	3,837	-	8,171	1,069,007	130,108	55	1,211,178
特 別 利 益 K		196,298	-	-	595,880	152,933	-	945,111
特 別 損 失 L		742,018	-	14,893	4,008,622	651,339	366	5,417,238
う ち 職 員 給 与 費		504,567	-	14,435	3,687,771	412,616	366	4,619,755
純 損 益 （ A － E ） M		2,021,658	4,016	74,950	△ 4,450,914	670,442	△ 421	△ 1,680,269
累 積 欠 損 金 N		-	-	2,610,267	9,736,072	1,152,236	-	13,498,575
不 良 債 務 O		-	-	-	653,287	28,153	-	681,440
分 析 比 率	経 常 収 支 比 率 （ B / F ） P	115.6	108.6	104.0	96.6	107.4	99.9	104.3
	総 収 支 比 率 （ A / E ） Q	111.7	108.6	103.3	87.1	104.1	98.9	97.6
	経 常 損 失 （ J / (C-a) ） R	-	-	0.4	4.2	1.4	0.2	2.3
	累 積 欠 損 金 （ N / (C-a) ） S	-	-	120.8	38.3	12.5	-	25.2
	不 良 債 務 （ O / (C-a) ） T	-	-	-	2.6	0.3	-	1.3
総 事 業 数 U		19	1	3	7	13	1	44
経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 V		1	-	2	6	2	1	12
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 W		-	-	2	4	5	-	11
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 X		-	-	-	2	1	-	3
総 対 事 業 数 割 に 合	経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 （ V / U ）	5.3	-	66.7	85.7	15.4	100.0	27.3
	累 積 欠 損 を 有 す る 事 業 数 （ W / U ）	-	-	66.7	57.1	38.5	-	25.0
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 （ X / U ）	-	-	-	28.6	7.7	-	6.8

（注１）営業収益に対する割合（P, Q, R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。



表－１－９（３） 法適用事業の資本収支の推移

(単位：千円、%)

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
資本的支出	建設改良費	13,907,694	14,614,436	18,103,744	16,269,498	17,239,660	970,162	6.0
	企業債償還金	15,097,160	15,287,673	17,394,375	16,828,981	17,560,454	731,473	4.3
	うち建設改良のためのもの	12,978,741	14,604,372	16,032,655	15,687,641	16,085,097	397,456	2.5
	その他の	20,654	57,703	62,008	38,234	30,727	△ 7,507	△ 19.6
	計 A	29,025,508	29,959,812	35,560,127	33,136,713	34,830,841	1,694,128	5.1
同 上 財 源	内 部 資 金	12,836,258	14,087,428	15,801,052	14,571,041	15,376,952	805,911	5.5
	外 部 資 金	15,738,148	15,270,214	19,470,183	18,179,566	19,014,123	834,557	4.6
	内 訳	企 業 債	8,967,300	8,143,100	11,350,800	10,194,573	354,019	3.5
		うち建設改良のためのもの	7,646,300	7,024,400	9,394,500	7,940,073	287,519	3.6
		他 会 計 出 資 金	1,938,344	1,779,739	2,238,930	1,759,162	△ 14,163	△ 0.8
		他 会 計 負 担 金	786,259	760,984	705,757	680,307	△ 457,462	△ 67.2
		他 会 計 借 入 金	10,000	-	-	-	-	-
		他 会 計 補 助 金	1,369,496	1,265,190	1,525,598	1,871,552	358,763	23.7
		国 ・ 県 補 助 金	1,990,216	2,481,745	2,900,848	3,188,405	291,649	9.1
		そ の 他	1,037,903	878,401	864,450	1,069,445	267,523	25.0
		繰越事業充当財源(△)	361,370	38,945	116,200	225,115	△ 34,228	△ 15.2
	計 B	28,574,406	29,357,642	35,271,235	32,750,607	34,391,075	1,640,468	5.0
	財源不足額 (A - B) C	451,102	602,170	288,892	386,106	439,766	53,660	13.9
	当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
	実質財源不足額 (C - D)	451,102	602,170	288,892	386,106	439,766	53,660	13.9

表－１－９（４） 法適用事業の事業別資本収支の状況

(単位：千円)

事業区分		上水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目								
資本的支出	建設改良費	8,052,560	14,564	415,668	1,860,242	6,867,487	29,139	17,239,660
	企業債償還金	4,879,795	24,061	388,537	2,671,116	9,596,945	-	17,560,454
	うち建設改良のためのもの	4,799,697	24,061	388,537	2,578,170	8,294,632	-	16,085,097
	その他の	10,837	-	-	19,840	50	-	30,727
	計 A	12,943,192	38,625	804,205	4,551,198	16,464,482	29,139	34,830,841
同 上 財 源	内 部 資 金	7,755,902	38,625	566,837	1,137,320	5,849,129	29,139	15,376,952
	外 部 資 金	5,187,190	-	237,368	3,200,003	10,389,562	-	19,014,123
	内 訳	企 業 債	2,983,600	-	158,000	1,671,700	5,735,292	10,548,592
		うち建設改良のためのもの	2,983,600	-	158,000	1,671,700	3,414,292	8,227,592
		他 会 計 出 資 金	817,601	-	4,700	922,698	-	1,744,999
		他 会 計 負 担 金	43,668	-	-	179,177	-	222,845
		他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-
		他 会 計 補 助 金	11,361	-	-	1,858,291	-	1,871,552
		国 ・ 県 補 助 金	815,872	-	-	5,478	-	3,480,054
		そ の 他	531,949	-	74,668	419,050	311,301	1,336,968
		繰越事業充当財源(△)	16,861	-	-	174,026	-	190,887
	計 B	12,943,092	38,625	804,205	4,337,323	16,238,691	29,139	34,391,075
	財源不足額 (A - B) C	100	-	-	213,875	225,791	-	439,766
	当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
	実質財源不足額 (C - D)	100	-	-	213,875	225,791	-	439,766

(注 1) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

(注 2) 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)

(5) 料金単価と供給原価の状況

法適用事業（病院事業及び観光施設事業を除く）の料金単価と供給原価を比較すると、料金単価が供給原価を上回っているのは上水道事業、下水道事業及びガス事業であり、工業用水道事業は料金単価が供給原価を下回っている。

表－１－９（５） 法適用事業の料金単価と供給原価の状況 (単位：円、%)

事業	区分	料金単価 (a)			供給原価 (b)			料金回収率 (a) / (b) × 100			H26年度
	年度	H24年度	H25年度	H26年度	H24年度	H25年度	H26年度	H24年度	H25年度	H26年度	(a) - (b)
上水道	秋田県	188.89	190.96	192.95	176.29	184.63	173.58	107.1	103.4	111.2	19.37
	全国	171.62	171.86	-	173.29	173.32	-	99.0	99.2	-	-
工業用水道	秋田県	28.34	28.65	28.19	32.16	32.55	30.99	88.1	88.0	91.0	△ 2.80
	全国	30.13	29.71	-	28.32	27.16	-	106.4	109.4	-	-
ガス	秋田県	140.37	143.21	145.67	139.47	142.63	144.83	100.6	100.4	100.6	0.84
	全国	105.39	111.09	-	106.07	113.24	-	99.4	98.1	-	-
下水道	秋田県	174.83	174.16	173.34	174.72	176.65	159.83	100.1	98.6	108.5	13.51
	全国	137.13	137.01	-	134.80	133.08	-	101.7	103.0	-	-

(注)

- ・表中のH26年度全国値は未公表。
- ・料金単価は、次により算出している。  
 上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益／年間有収水量  
 ガス事業 → ガス売上／年間ガス販売量  
 下水道事業 → 下水道使用料／年間有収水量
- ・供給原価は、次により算出している。  
 上水道事業・工業用水道事業  
     → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－付帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入)／年間有収水量  
 ガス事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－付帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入)／年間ガス販売  
 下水道事業 → 汚水処理費／年間有収水量

## 10 法非適用事業の経営状況

### (1) 収益的収支

総収入は241億14百万円となり、前年度に比べて8億25百万円、3.3%減少した。また、総支出は180億63百万円となり、前年度に比べて3億73百万円、2.0%減少した。これらは男鹿市の下水道事業が法適用化したこと等による。

この結果、収支差引は、60億51百万円となり、前年度から4億53百万円、7.0%減少した。

収益収支で赤字を計上した事業数は8となり、これは法非適用事業全体の7.1%にあたり、前年度から2.0ポイント増加した。その内訳は、下水道事業が3事業、観光事業が2事業となり、簡易水道事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業がそれぞれ1事業となっている。

### (2) 資本的収支

総収入は169億86百万円となり、前年度に比べて13億52百万円、8.6%増加した。また、総支出は231億78百万円となり、前年度に比べて8億04百万円、3.6%増加した。これらは簡易水道事業及び介護サービス事業において、建設改良費の増加に伴い、地方債収入が増加したこと等による。

この結果、収支差引については、61億93百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が5億48百万円、8.1%減少した。

### (3) 実質収支

上記の収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、1億42百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が95百万円、40.1%減少した。これに積立金や前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、9億43百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2億00百万円、17.5%減少した。

表－１－１０（１） 法非適用事業の経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b)－(a)	(c) / (a)
収 益 的 収 入	収 入	営 業 収 益	16,744,910	16,307,561	14,504,940	14,574,449	14,561,853	△ 12,596	△ 0.1
		う ち 料 金 収 入	16,332,724	15,893,272	14,357,889	14,408,927	14,421,648	12,721	0.1
		営 業 外 収 益	10,638,307	11,036,566	10,121,773	10,364,532	9,551,662	△ 812,870	△ 7.8
		う ち 他 会 計 繰 入 金	10,006,619	10,425,508	9,354,912	9,828,447	9,072,372	△ 756,075	△ 7.7
		収 入 計 A	27,383,217	27,344,127	24,626,713	24,938,981	24,113,515	△ 825,466	△ 3.3
	支 出	営 業 費 用	15,279,466	14,758,461	12,846,734	13,010,577	13,236,636	226,059	1.7
		う ち 職 員 給 与 費	5,391,344	5,297,110	4,425,084	4,324,673	4,303,731	△ 20,942	△ 0.5
		営 業 外 費 用	6,661,650	6,628,791	5,839,348	5,424,856	4,826,190	△ 598,666	△ 11.0
		う ち 支 払 利 息	6,210,126	5,971,670	5,087,101	4,808,708	4,322,475	△ 486,233	△ 10.1
		支 出 計 B	21,941,116	21,387,252	18,686,082	18,435,433	18,062,826	△ 372,607	△ 2.0
収 支 差 引 ( A － B ) C		5,442,101	5,956,875	5,940,631	6,503,548	6,050,689	△ 452,859	△ 7.0	
資 本 的 収 入	収 入	地 方 債	9,967,519	8,734,701	7,999,664	6,884,936	7,573,708	688,772	10.0
		他 会 計 繰 入 金	6,827,614	6,283,751	5,681,817	5,461,960	5,953,475	491,515	9.0
		国 ・ 県 補 助 金	3,990,926	3,991,208	2,972,824	2,710,960	2,970,372	259,412	9.6
		工 事 負 担 金	714,598	610,497	492,278	409,961	321,546	△ 88,415	△ 21.6
		そ の 他	437,347	356,596	392,607	165,888	166,404	516	0.3
	支 出	収 入 計 D	21,938,004	19,976,753	17,539,190	15,633,705	16,985,505	1,351,800	8.6
		建 設 改 良 費	11,482,889	10,766,231	8,741,601	7,389,858	8,560,393	1,170,535	15.8
		地 方 債 償 還 金	16,194,766	16,053,472	14,952,850	14,609,583	14,206,021	△ 403,562	△ 2.8
		そ の 他	254,641	229,623	342,716	374,922	412,046	37,124	9.9
		支 出 計 E	27,932,296	27,049,326	24,037,167	22,374,363	23,178,460	804,097	3.6
収 支 差 引 ( D － E ) F		△ 5,994,292	△ 7,072,573	△ 6,497,977	△ 6,740,658	△ 6,192,955	547,703	8.1	
収 支 再 差 引 ( C ＋ F ) G		△ 552,191	△ 1,115,698	△ 557,346	△ 237,110	△ 142,266	94,844	40.0	
積 立 金 H		612,373	390,581	330,156	785,310	605,063	△ 180,247	△ 23.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		1,978,911	2,183,427	1,673,633	1,494,130	1,155,457	△ 338,673	△ 22.7	
収益的支出に充てた地方債 J		1,271,981	1,302,699	959,546	875,964	720,792	△ 155,172	△ 17.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		315,404	396,668	388,687	136,573	145,117	8,544	6.3	
形式収支 ( G－H＋I＋J－K ) L		1,770,924	1,583,179	1,356,990	1,211,101	983,803	△ 227,298	△ 18.8	
翌年度に繰越すべき財源 M		194,402	81,616	66,521	67,419	40,609	△ 26,810	△ 39.8	
実 質 収 支 ( L－M ) N		1,576,522	1,501,563	1,290,469	1,143,682	943,194	△ 200,488	△ 17.5	
総 事 業 数		125	123	118	117	112	△ 5	△ 4.3	
収益的収支で赤字を生じた事業数		8	6	10	6	8	2	33.3	
実質収支で赤字を生じた事業数		－	1	－	2	－	△ 2	皆減	

表－１－１０（２） 法非適用事業の事業区分別経営状況

（単位：千円）

事業区分		簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	合 計
項 目										
収 益 的 収 入	営 業 収 益	2,482,522	413,350	4,559,328	171,442	619,707	-	-	6,315,504	14,561,853
	う ち 料 金 収 入	2,454,125	413,276	4,460,301	171,438	609,241	-	-	6,313,267	14,421,648
	う ち 受 託 工 事 収 益	-	-	3,546	-	-	-	-	-	3,546
	営 業 外 収 益	782,113	3,562	7,467,752	176,904	510,381	-	4,743	606,207	9,551,662
	う ち 他 会 計 繰 入 金	741,468	3,562	7,397,556	96,418	495,950	-	4,740	332,678	9,072,372
	収 入 計 A	3,264,635	416,912	12,027,080	348,346	1,130,088	-	4,743	6,921,711	24,113,515
	営 業 費 用	1,417,453	12,273	4,594,896	151,736	1,103,744	-	5,299	5,951,235	13,236,636
	う ち 職 員 給 与 費	292,481	3,562	494,577	45,520	470,015	-	-	2,997,576	4,303,731
	営 業 外 費 用	736,506	21,896	3,535,339	115,862	12,614	-	-	403,973	4,826,190
	う ち 支 払 利 息	699,450	1,440	3,453,562	28,354	12,614	-	-	127,055	4,322,475
収 支 的 支 出	支 出 計 B	2,153,959	34,169	8,130,235	267,598	1,116,358	-	5,299	6,355,208	18,062,826
	収 支 差 引 (A - B) C	1,110,676	382,743	3,896,845	80,748	13,730	-	△ 556	566,503	6,050,689
資 本 的 収 入	地 方 債	2,381,800	-	5,181,908	-	-	-	-	10,000	7,573,708
	他 会 計 繰 入 金	1,304,894	-	3,678,690	69,240	249,271	-	-	651,380	5,953,475
	国 ・ 県 補 助 金	1,085,195	-	1,885,177	-	-	-	-	-	2,970,372
	工 事 負 担 金	7,198	-	314,348	-	-	-	-	-	321,546
	そ の 他	45,219	-	85,134	-	-	-	-	36,051	166,404
	収 入 計 D	4,824,306	-	11,145,257	69,240	249,271	-	-	697,431	16,985,505
収 支 的 支 出	建 設 改 良 費	3,730,259	-	4,625,267	18,061	73,208	-	-	113,598	8,560,393
	地 方 債 償 還 金	2,058,652	64,688	10,895,992	138,482	210,512	-	-	837,695	14,206,021
	そ の 他	-	318,055	24,602	-	-	-	-	69,389	412,046
	支 出 計 E	5,788,911	382,743	15,545,861	156,543	283,720	-	-	1,020,682	23,178,460
	収 支 差 引 (D - E) F	△ 964,605	△ 382,743	△ 4,400,604	△ 87,303	△ 34,449	-	-	△ 323,251	△ 6,192,955
	収 支 再 差 引 (C + F) G	146,071	-	△ 503,759	△ 6,555	△ 20,719	-	△ 556	243,252	△ 142,266
	積 立 金 H	118,722	-	250,335	2,737	13	-	-	233,256	605,063
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	138,477	1	359,670	28,023	46,744	-	556	581,986	1,155,457
	収 益 的 支 出 に 充 て た 地 方 債 J	-	-	720,792	-	-	-	-	-	720,792
	前 年 度 繰 上 充 用 金 K	-	-	-	-	-	-	-	145,117	145,117
形式収支 (G - H + I + J - K) L		165,826	1	326,368	18,731	26,012	-	-	446,865	983,803
翌年度に繰越すべき財源 M		7,362	-	33,247	-	-	-	-	-	40,609
実 質 収 支 (L - M) N		158,464	1	293,121	18,731	26,012	-	-	446,865	943,194
総 事 業 数		17	1	68	2	5	-	1	18	112
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	3	-	2	-	1	1	8
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 1 1 地方公営企業会計基準の見直しの影響

### (1) 概 要

地方公営企業会計基準の見直しのため、平成23年度に地方公営企業法施行令等を改正し、その改正内容が平成26年度予算から適用となった。

本年度は最初適用事業年度の決算となり、この見直しが大きく決算に影響を与えている。

なお、対象となるのは法適用事業のみとなる。

#### 1) 見直しの趣旨

- 昭和41年以来、大きな改正がなされていない地方公営企業会計制度と国際基準を踏まえて見直されている民間の企業会計基準制度との間に生じた違の整合性を図り、相互の比較分析を容易にする。
- 地方独立行政法人について、いち早く平成16年に民間企業会計原則に準じた会計制度が導入されており、同種事業の団体間比較のために、できる限り企業会計基準との整合を図ることが必要。

#### 2) 主な見直し内容

- 従来は減価償却を行わないことができた補助金等を充当した部分の固定資産について、すべて減価償却の対象とし、補助金等は「負債」に計上。
- 時価が帳簿価額より下落しているたな卸資産（造成した土地等）に時価評価を義務付け。
- 帳簿価額が収益性に比べて過大となっている固定資産を減額する仕組（減損会計）を導入。
- 従来は「資本」に計上されていた企業債等を「負債」に計上。
- 従来は任意とされていた引当金（退職給付引当金、貸倒引当金等）の計上を義務化。

#### 3) 会計基準見直しの主な効果

- 資産状況や損益構造が明らかになる。
  - ・ 償却資産はすべて毎年度減価償却するなど、現在の資産価値を適切に表示。
  - ・ 本来認識するのが適当な収益・費用を発生時点ですべて計上。

#### 4) 平成26年度決算のポイント

##### 1. 貸借対照表

- 減価償却制度の見直しや資産の時価評価制度の導入等により、総資産が354億円減少。
- 資本（＝借入資本金）として計上していた企業債等の負債計上などにより、資本：負債の比率が19：1→2：8に大きく変化。
- 補助金等の計上方法の変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振替えたことにより、資本剰余金が減少する一方、利益剰余金は増加（＋180億円）し、公営企業全体の累積欠損金が減少（▲13億円）する等、公営企業全体の健全性は維持。
- 個別の公営企業を見た場合、法適用事業（44事業）のうち38事業（86.4%）が資産超過で、資本減少等により6事業（13.6%）が資本不足となっている。

##### 2. 損益計算書

- 総収支（純損益）は平成25年度の黒字（＋12億円）から平成26年度は赤字（▲17億円）へ。
- 退職給付引当金の一括計上（平成26年度のみ措置）などの特殊な要因によるもの。  
※会計基準の適用前後で、経営の実態が変わるものではない。

表1-1-11 (1)

【平成25年度末のBS】		【平成26年度末のBS】	
資 産 5,877億円	負債 249億円	資 産 5,523億円	負債 4,296億円
	資 本 5,628億円		資 本 1,227億円

#### 5) 今後の対応

- 個々の公営企業においては、今回の決算統計を参考とし、経営戦略等の策定を通じて、一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全性を推進していくことが重要。

(2) 詳細

1) 貸借対照表

【平成25年度末のBS】

5,877億円

資 産	負 債
	資 本
	借入資本金
	資本剰余金

【平成26年度末のBS】

5,523億円

資 産	負 債
	企業債等
	退職給付引当金等
	長期前受金
	資 本
	利益剰余金

○平成26年度においては、会計基準の見直し等の影響を受け、

- (1) これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、すでに償却した部分を減額することにより、固定資産が減少。  
(2) 収益性が低下した固定資産を減額。  
(3) (1)、(2) などにより固定資産が減少（▲321億円）。
- これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、すでに償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却分を資本（＝資本剰余金）から負債（＝長期前受金）に計上（1,492億円）。
- 企業債等を資本（＝借入資本金）から負債（固定負債または流動負債）に計上（2,634億円）。
- 退職給付引当金等の計上により、負債計上にする引当金が増加（＋38億円）。

○上記見直しの影響等により、

①総資産が354億円減少。資本：負債の比率が19：1→2：8に大きく変化。

- ・ただし、返済義務のない負債である長期前受金が含まれていることに留意が必要。
- ・長期前受金を資本に含めた場合の資本：負債の比率は5：5。

②補助金等の計上方法変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振り替えたことにより資本剰余金が減少する一方、利益剰余金は増加（＋180億円）し、公営企業全体の累積欠損金が減少（▲13億円）する等、公営企業全体の健全性は維持。

- ・これまで減価償却を行っていた固定資産に充当された補助金等について資本剰余金から利益剰余金へ振り替えて計上する等により、利益剰余金が増加（＋180億円）。
- ・個別の公営企業を見た場合、法適事業（44事業）のうち、38事業（86.4%）が資産超過で、資本の減少等により6事業（13.6%）が資本不足となっている。

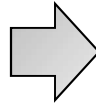
（※返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、40事業（90.9%）が資産超過で、資本不足は4事業（9.1%）。）



## 2) 損益計算書

【平成25年度末のPL】

総費用 714億円	総収益 726億円
--------------	--------------



【平成26年度末のPL】

総費用 705億円	総収益 688億円
--------------	--------------

○平成26年度決算においては、会計基準の見直し等の影響を受け、

1. これまで減価償却を行っていなかった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が増加（+40億円）。
2. 補助金等の減価償却見合い分について、収益（長期前受金戻入）に計上（58億円）。
3. 退職給付引当金の一括計上等により、費用（特別損失）が増加（+48億円）。

○上記により、総収支（純損益）は平成25年度の黒字（+12億円）から平成26年度は赤字（▲17億円）へ

- ・退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加したことが大きな要因であり、来年度以降、一括計上は行なわれないため、特別損失は減少する見込み。
- ・退職給付引当金は、全企業職員が将来退職した場合に支給すべき退職手当の支払いに備えて設けられものであり、直ちに現金化されるものではない。

（※退職給付引当金の一括計上等（48億円）を控除した場合には、31億円の黒字。）

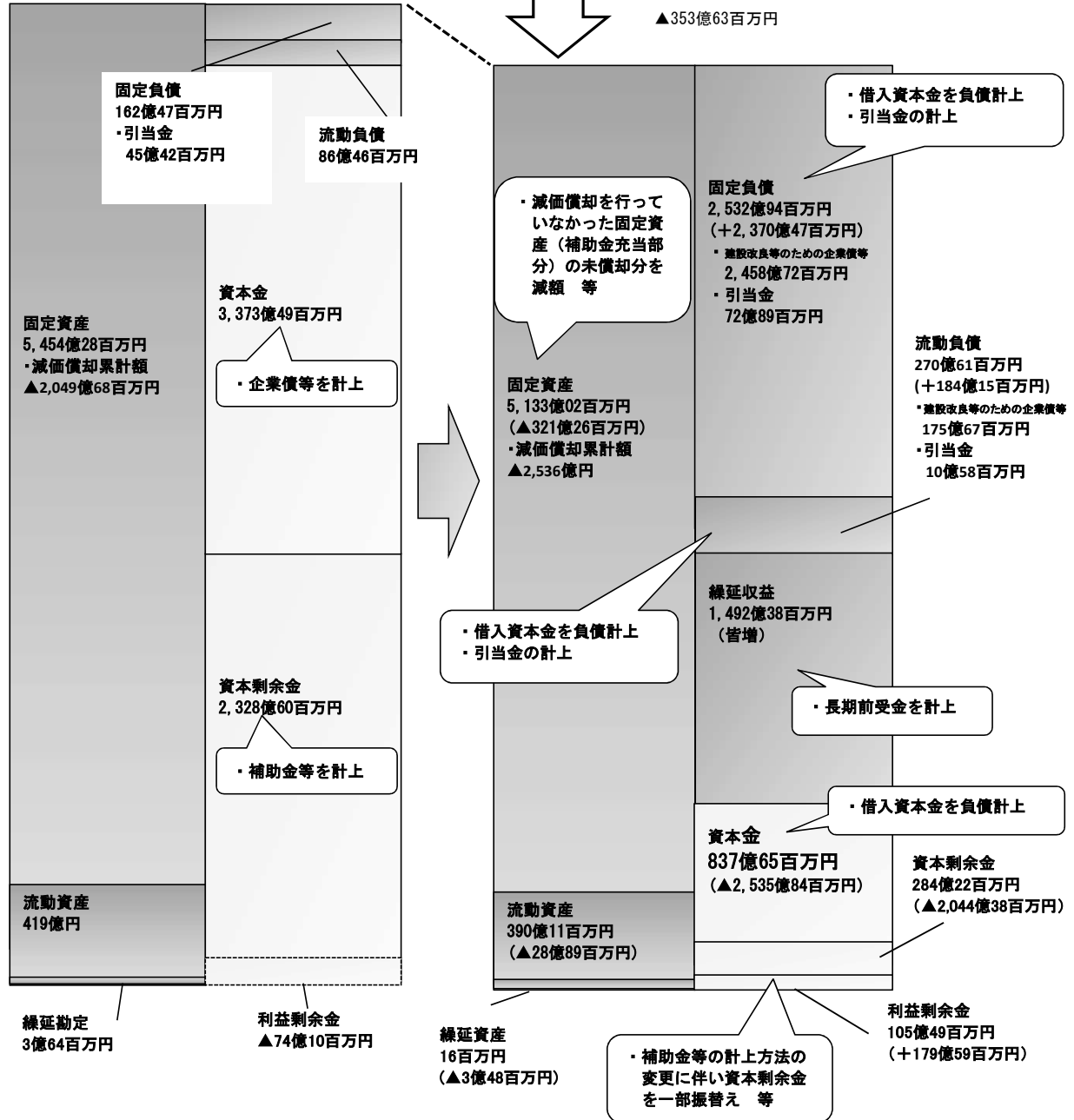
## 【平成26年度決算における財務諸表の推移】

### 1 貸借対照表

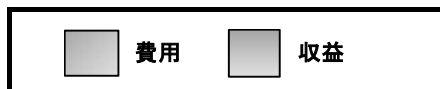
資産	負債	資本
----	----	----

<平成25年度末>5,876億92百万円

<平成26年度末>5,523億29百万円



## 2 損益計算書



〈平成25年度〉

総費用 714億03百万円

総収益 726億円



〈平成26年度〉

総費用 704億89百万円

総収益 688億09百万円

